

令和元年度第1回自治体等FM連絡会議大阪府地域会の開催報告について

大阪府地域会代表幹事（高槻市総合戦略部政策経営室）小川 公子

去る令和元年7月26日、大阪樟蔭女子大学との共催により、令和元年度第1回自治体等FM連絡会議大阪府地域会を開催しました。昨年度、大阪府においては、大阪府北部地震や台風第21号を経験し、各自治体においても様々な被災を経験いたしました。その結果、平成30年度は地域会の開催が出来ず、会員のみなさまとの情報交換ができないまま、1年を過ぎてしまいました。

そういった背景から、今回は改めて「保全」をテーマに開催いたしました。これまでと同様、大阪樟蔭女子大学に全面的にご協力いただき、北尾悟学長からご挨拶をいただくとともに、辻壽一先生には、パネルディスカッションのコーディネーターをお願いしたところです。



まず、一般財団法人建築保全センターの池澤次長より、「これからの公共施設マネジメントとは」と題して、解決していくべき問題は質と量であること、その思考のポイントは財務・品質・機能の3つであることを軸に、交通インフラや土木インフラで採用され始めている、直感的にわかるような表示や、健康診断で継続的に状態を見ていることになぞらえた引き継ぐ力の重要性をご講義いただきました。実際に施設管理に携わっている職員は事務職であり、直観力、引き継ぐ力といった視点について再認識いたしました。

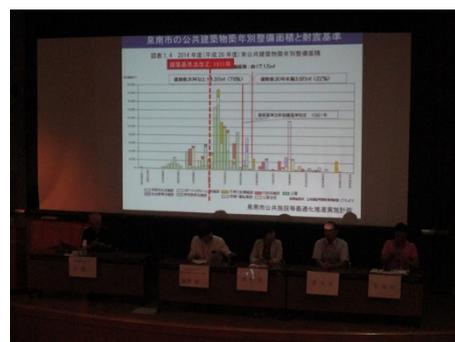
続いて、大阪府北部地震について高槻市、茨木市より被害状況やその対応についての報告を、台風21号について貝塚市、高槻市より被害状況やその対応についての報告を行いました。

また、今回初めての試みとして、事前の資料等のご準備は不要として、当日、地震や台風に関する状況報告をいただける自治体を募集したところ、摂津市、吹田市よりご報告をいただきました。

みなさんが災害に直面したあとでの事例紹介でしたので、今後の備えの参考になったと感じています。

後半は、大阪樟蔭女子大学の辻先生にコーディネーターをお願いし、パネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションに先立ち、辻先生からは基調講演をいただきました。その中では、1981年（昭和56年）の耐震基準の改正が建築基準法の最も重要な改正であったものの、1971年の改正で柱の帯筋間隔が改正されていることから、阪神・淡路大震災の被害状況では、1971年以前の建築物の被害率が極めて大きく、旧耐震を一括りではなく、区分して捉えることで、建物の状態や今後の活用方針に活かすことができるのではないかといったお話が印象に残りました。



パネルディスカッションは、報告に関する質問への回答が中心となりましたが、参加者のアンケート結果からは、実体験に基づいた報告を聞いたことで、今後の災害対応に役立つものがあったというご意見をいただきました。

近年、災害対応が確実に増えています。実際に被災していない以上、自分事として捉えるのは難しいですが、少しずつでも実体験をお伺いし、備えにつなげることが重要だと体感いたしました。地域会やFM連絡会議が、共有の場の一つとなったことで、ますます存在意義を感じました。今後も情報交換の場として、活用していきたいと思っております。